

(単位:千円)

平成30年度
決算状況

				市区町村 コード		122220		市町村 分類		Ⅲ-3	
				市町村名		我孫子市		H30普通交付 税種地区分		Ⅱ7	
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	131,606 人	43.15 km ²	3,050.0 人	27年国調	113,488 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	134,017 人			22年国調	115,617 人		781 人	10,160 人	44,537 人	
	増減率	△1.8 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業人口	27年国調	1.4 %	18.3 %	80.3 %
住民基本台帳	31.1.1	132,216 人	昭45. 7. 1 市制施行	22年国調	767 人	9,767 人		43,496 人			
	30.1.1	132,388 人		増減率	△0.1 %		1.4 %	18.1 %	80.5 %		
区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳入総額①	38,720,342	37,807,544	912,798	2.4 %	財政力指数		0.83			
2.	歳出総額②	37,614,152	36,842,355	771,797	2.1	実質収支比率		3.6 %			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,106,190	965,189	141,001	14.6	経常収支比率		94.8 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	261,520	195,099	66,421	34.0	積立金現在高		5,235,441			
5.	実質収支(③-④)⑤	844,670	770,090	74,580	9.7	うち財政調整基金		2,072,000			
6.	単年度収支⑥	74,580	31,582	42,998		地方債現在高		31,181,780			
7.	積立金⑦	418,600	6,000	412,600	6,876.7	債務負担行為支出予定額		7,588,065			
8.	繰上償還金⑧	0	5,842	△ 5,842	皆減	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	703,600	470,500	233,100	49.5	実質赤字比率		- %			
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 210,420	△ 427,076	216,656		連結実質赤字比率		- %			
基準財政需要額						17,653,490		実質公債費比率		1.0 %	
基準財政収入額						14,520,929		将来負担比率		- %	
標準財政規模						23,676,248		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
うち臨時財政対策債発行可能額						2,029,905		第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額	
								我孫子市土地開発公社		4,320	
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	13,176,366	13,052,015	124,351	743,440	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	9,951,220	9,642,258	308,962	1,480,287	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	2,074,341	2,024,280	50,061	255,457	-					
水道事業	企適	2,619,356	2,248,300	371,056	14,727	-					
公共下水道事業	企非	3,614,595	3,428,175	156,775	717,049	-					
特定環境保全公共下水道事業	企非	20,703	20,703	0	9,403	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	20								
市 町 村 名	我 孫 子 市		市町村類型	Ⅲ-3					
歳 入					性 質 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	17,215,181	44.5 %	△ 1.0 %	15,900,578	人 件 費	7,980,832	21.2 %	△ 2.2 %	7,244,502
地 方 譲 与 税	272,058	0.7	1.0	272,058	う ち 職 員 給	5,083,292	13.5	△ 2.3	
利 子 割 交 付 金	30,059	0.1	△ 2.9	30,059	扶 助 費	10,389,515	27.6	3.6	2,922,183
配 当 割 交 付 金	98,489	0.3	△ 17.1	98,489	公 債 費	3,013,029	8.0	0.7	2,977,642
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,406	0.2	△ 34.7	90,406	元 利 元 金	2,831,053	7.5	2.0	2,795,666
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	0	償 還 金 利 子	181,976	0.5	△ 16.1	181,976
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	0	0.0	-	0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,115,934	5.5	9.7	2,115,934	義 務 的 経 費 小 計	21,383,376	56.8	0.9	13,144,327
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,191	0.1	2.1	25,191					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	物 件 費	6,804,135	18.1	△ 2.0	4,585,417
自 動 車 取 得 税 交 付 金	98,135	0.3	△ 8.5	98,135	維 持 補 修 費	205,223	0.5	△ 2.4	198,997
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	補 助 費 等	1,638,199	4.4	△ 6.6	1,222,619
地 方 特 例 交 付 金 等	79,632	0.2	19.1	79,632	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	123,163	0.3	△ 5.8	
地 方 交 付 税	3,300,197	8.5	7.6		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	125,000	0.3	0.0	0
内 訳				3,101,203	経 常 的 繰 出 金	4,067,844	10.8	5.8	3,545,325
普 通	3,101,203	8.0	7.9		経 常 的 経 費 小 計	34,223,777	91.0	0.5	22,696,685
特 別	146,837	0.4	0.2						
震 災 復 興 特 別	52,157	0.1	9.4		投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費	107,342	0.3	100.5	
一 般 財 源 計	23,325,282	60.2	0.8	21,811,685	普 通 建 設 事 業 費	2,535,631	6.7	18.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,546	0.0	△ 9.3	12,546	補 助	434,456	1.2	45.3	
分 担 金 及 び 負 担 金	600,525	1.6	1.1	0	内 訳				
使 用 料	432,608	1.1	△ 7.7	79,894	単 独	2,093,145	5.6	14.2	
手 数 料	252,791	0.7	1.6	0	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
国 庫 支 出 金	5,868,593	15.2	0.2		県 営 事 業 負 担 金	8,030	0.0	△ 31.6	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	災 害 復 旧 事 業 費	155	0.0	皆 増	
都 道 府 県 支 出 金	2,445,057	6.3	1.9		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
財 産 収 入	13,355	0.0	△ 70.7	8,029	投 資 的 経 費 小 計	2,535,786	6.7	18.3	
寄 附 金	86,250	0.2	245.2						
繰 入 金	1,058,090	2.7	36.5	0	積 立 金	530,698	1.4	950.2	
繰 越 金	965,189	2.5	△ 5.7		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	10,921	0.0	12.5	
諸 収 入	655,556	1.7	△ 13.0	525	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	312,970	0.8	△ 45.7	
地 方 債	3,004,500	7.8	21.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
う ち 繰 取 補 填 債 特 例 分	0	0.0	-		合 計	37,614,152	100.0	2.1	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	2,029,900	5.2	5.9		う ち 東 日 本 大 震 災 分	321,379	0.9	△ 23.4	
合 計	38,720,342	100.0	2.4	21,912,679					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	321,379	0.8	△ 23.4						
市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H29増減率	
市 町 村 民 税	9,169,449	53.3 %	△ 0.5 %	67,182	議 会 費	298,405	0.8 %	△ 1.0 %	
所 得 割	8,369,574	48.6	△ 1.0	0	総 務 費	4,552,790	12.1	12.6	
法 人 税 割	365,758	2.1	12.9	67,182	民 生 費	16,497,879	43.9	△ 1.2	
固 定 資 産 税	6,044,697	35.1	△ 1.7	0	衛 生 費	3,645,965	9.7	△ 4.1	
土 地	2,325,076	13.5	△ 1.1	0	労 働 費	22,686	0.1	△ 3.9	
家 屋	3,023,488	17.6	△ 2.4	0	農 林 水 産 業 費	312,489	0.8	△ 3.5	
償 却 資 産	691,468	4.0	△ 0.3	0	商 工 費	338,936	0.9	△ 2.5	
そ の 他	2,001,035	11.6	△ 0.9	0	土 木 費	2,921,300	7.8	△ 3.6	
合 計	17,215,181	100.0	△ 1.0	67,182	消 防 費	1,863,006	5.0	17.0	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	2,768,014		△ 6.5		教 育 費	4,147,512	11.0	12.6	
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費	155	0.0	皆 増	
市 町 村 税	98.9 %	32.9 %	96.3 %		公 債 費	3,013,029	8.0	0.7	
市 町 村 民 税	98.9	38.9	97.0		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	98.7	27.9	95.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	93.9	18.1	72.2		合 計	37,614,152	100.0	2.1	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H30 決 算 額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
子 ども 医 療 費 助 成 事 業	H30	384,064	384,064	101,043	0	0	283,021		
道 路 維 持 補 修 事 業	H30	318,459	318,459	30,090	33,200	12,196	242,973		
は し ご 付 き 消 防 ポ ン プ 自 動 車 更 新 事 業	H30	243,042	243,042	60,116	153,500	3,118	26,308		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。